

静岡市立図書館の職員についての要望書

2016年12月 日

静岡図書館友の会

2016年12月 日

静岡市長 田 辺 信 宏 様
静岡市立図書館長 佐野 和宏 様

静岡図書館友の会
代表 田中 文雄

静岡市立図書館は開館以来、関係者の皆様のご努力、ご熱意により直営のもと、公立図書館の機能と役割を十分考慮されたサービスを市民に提供していただき、感謝申し上げます。また、この7月には非正規職員の雇用止めが廃止になるとの発表があり、経験ある職員の確保につながると期待しております。

私たちは、持続する専門性と経験を重視する職員体制が不可欠なものと考えますので、図書館のさらなる前進のために、以下のことを要望いたします。

記

1 正規職員について

- a 司書有資格者を職員の2分の1以上確保してください。
- b 現在他部署にいる司書有資格者、または実務経験者で、本人の希望がある場合は優先的に図書館に配置してください。
- c 地域館・分館の館長は可能な限り司書有資格者、または実務体験者で、図書館の基本の役割をよく理解した方としてください。
- d 新規職員採用に於いては、積極的に司書有資格者を採用してください。

※インターネット情報や電子書籍が広く利用される時代になり、図書館に求められる情報提供力が飛躍的に高度化・専門化しています。もとより、基本の役割である、バランスの良い選書、レファレンス、地域資料収集、行政内外の機関との連携、多文化・福祉サービスなどにも今まで以上の目配りが必要であり、非正規職員比率が高まっているため正規職員に対しては、現場での総合的な統括力が求められます。このような時代に対応するためには、専門知識・企画力・運営力など幅広い分野で、これまで以上に図書館員がレベルアップできる職員体制の整備が不可欠です。

2 非正規職員について

- a 専門職に相応しい給与を設定し、自立生活可能な労働条件を保障してください。
- b 長期的に勤務するモチベーションを維持できるよう、能力や経験によって昇給制度を設けてください。
- c 研修を充実してステップアップできるよう援助してください。
- d 広く公募し、他都市からの有能な応募者も積極的に採用してください。

※非常勤司書職の給与を自活可能な水準とすることで、全国から意欲的な人材が集まり、男女を問わず、静岡市に定住する可能性も高く、人口増、地域活性化につながる効果が期待できます。

3 運営形態について

- a 市の直営による図書館運営を維持してください。

※ 指定管理では、定期的に管理者が変わる恐れがあること、実態として経験年数の短い職員が多くなることから、長期にわたる持続的なサービスや公正なバランスのいい資料収集が期待できません。

(添付資料)

私たちは、長年にわたって「図書館に専門司書を配置してください」と要望し続けてきました。図書館の蔵書コレクション形成にも、最新の情報提供システムの構築にも、高度な専門知識と長期的視野を持つ職員が必要だからです。

そして、そのような図書館職員には、一般行政実務に精通したジェネラリストだけでなく、図書館スペシャリストを併せて配置することが、最小の人数で最大の効果を上げるもっとも効率的なやり方だと考えています。

「スペシャリストの育成が必要と認識している」という市議会での答弁は大変重要なことで、その方向で職員採用の検討を進めていただきたく、要望書を提出したものです。

静岡の図書館が、スペシャリストとジェネラリストのハイブリットシステムとして、効果を上げることを期待しています。

日本図書館協会の非正規職員募集ページには、全国各地の自治体からの募集要項が載っています。図書館で司書の仕事をしたいという希望者は、条件さえ整えば全国どこに行ってもいい、と考える割合が大変高いのです。

もし静岡市立図書館の非正規職員を全国公募すれば、県外から有能な若者が多数応募してくると考えられます。そして、十分自活できるだけの給与が得られれば、そのまま定着するでしょう。

移住者受入の一環として、非正規職員の待遇改善をすすめ、自治体自らが雇用創出する、そのために図書館司書は絶好の対象ではないでしょうか。

待遇改善し、継続し勤務する意欲のある人材を確保するためには、自活可能な賃金のほか、昇給・昇格制度の整備が欠かせないと思います。

市議会だより

平成28年9月定例会号[No.58]

発行日/2016年(平成28年)12月1日

市職員の専門職採用

質問 学芸員や司書など専門性を要する分野について、専門職を採用する考えはあるか。

答弁 免許等を必要とするわけではないが、学芸員などの専門性が求められる業務については、スペシャリストの育成が必要と認識している。

しかし、質の高い行政運営のためには、こうした職員が様々な分野で経験を積むことにより幅広い視野を持ち、将来に渡ってマネジメント能力を発揮することが重要である。

このため、分野を限定した専門職の採用にこだわらず、採用後も様々な知識等を得ることができる一般事務職としての採用が望ましいと考えている。

今後も専門職採用のあり方について、ニーズを把握しながら検討していく。

市議会だより

平成28年6月定例会号[No.57]

発行日/2016年(平成28年)9月1日

移住者受入体制の構築

質問 移住希望者が求める移住支援策は様々であるが、受入体制の構築に向けた現在の取組を問う。

答弁 市では、人口減少対策推進本部が中心となり、全庁をあげて移住推進を目指しているところである。

企業や団体では、移住者への住宅情報提供、起業支援を行っており、就労支援など新たな取組も進められている。さらに、移住者受入に積極的な地域団体では、移住体験ツアーの企画・実施、移住フェア・移住セミナーへの参加などの活動が始まっている。

移住施策への取組はまだ日が浅く、十分とは言えないが、官民協働のもとオール静岡で進めることを念頭に、移住希望者にとって最適な受入体制の構築を目指していく。